

<h1>国民大運動行動報告</h1>	第060号	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」 <b>国民大運動実行委員会</b> 〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内 Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620
	2021年 6月10日	

～第 204 通常国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催 6.9 定例国会行動～

## 土地利用規制法案は廃案に！

# たたかいをさらに広げ、菅政権を追い詰めよう！

真夏並みの暑さとなった6月9日、三者共催による今国会最後の定例国会行動は、**農民連の藤原麻子事務局次長**による司会のもと参議院会館前にておこなわれ、160名が参加しました。当日は午後からの憲法審査会で改憲手続法の採決強行が見込まれる緊迫した情勢であるため、総がかり行動実行委員会・全国市民アクションによる国会行動と時間を調整し短縮しておこなわれました。参加者は、数々の悪法を強行する菅政権を許さないとの声をさらに大きくして、憲法をいかし国民のいのちと暮らし最優先の政治への転換をと決意を固めあいました。



## 改憲と軍拡の強行は許さない！

主催者を代表して挨拶をおこなった**安保破棄中実委の東森英男事務局長**は、国民のいのちと健康を犠牲にしたオリンピックの強行は政治のあり方の根本的な誤りだとし、こうしたなかでも来年度予算で軍事費をさらに増やそうとしていると批判。「土地利用規制法案のための都合主義の小幅延長ではなく、コロナ対策優先のための国会延長をすべきだ」として「全国でたたかいを広げ都議選、総選挙で政治情勢を大きく変えて菅政権を追い詰めよう」とよびかけました。

国会情勢を報告した**日本共産党の井上哲士参議院議員**は、「今政府が最もやるべきことは、国会を延長してコロナ対策に全力を尽くすことだ」と指摘。そのようななかで国民投票法案や、自衛隊を含む国の機関が何の歯止めもなく国民を監視するような土地利用規制法案の強行はぜったいに認めるわけにはいかないとして、「徹底審議を通じて廃案に追い込むために力をあわせよう」とよびかけました。

**全労連の竹下武常任幹事**は、この法案の狙いは市民監視と運動抑圧だとし、密告を強制するような運用も可能になり、市民の間に分断を持ち込むことにもなると指摘。さらに、「『安全保障』を名目の市民監視や私権制限は憲法の基本原則を空洞化するものだ」とし、廃案を求めるアピールは720を超える団体から寄せられていると報告。廃案に追い込むために最後まで全力を尽くすと決意を述べました。

行動の最後は、**全日本民医連の田中翔太郎さん**によるコールで、参加者は国会に向けて怒りのこぶしをつよく掲げました。

**<今後のとくみ>**      16日(水) 閉会日

- 11日(金)12:30～13:15 参議院議員会館前 「改憲手続法」採決強行反対！自民党4項目改憲案反対！  
「重要土地調査規制法案」廃案！6・11参議院議員会館前緊急行動 総がかり行動/全国市民アクション
- 19日(土)14:00～14:45 衆議院第2会館前 6.19国会議員会館前行動 総がかり行動/全国市民アクション